

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	消防研究センターほか		研究統括官 山田 貢			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第4条第2項等		関係する計画、通知等	科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 消防防災科学技術高度化戦略プラン(H19.2消防庁) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波・火災・危険物事故などが複合的に発生し大規模化する東日本大震災のような災害に備え、災害の予防、防止、被害の軽減、原因の究明等に関する科学技術の研究開発を促進し、政策等へ反映することで、国民の生命、身体、財産を保護する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災技術に関する調査研究を行うもの。具体的には、近年の科学技術の急激な進展により登場した新たな技術や素材の危険性の把握や安全対策についての検討、災害現場に密着した消防防災に係る科学技術の研究開発、消防隊員の安全確保のための研究開発、危険性物質と危険物施設の安全性向上のための研究開発、大規模自然災害時の対応力強化のための情報技術の研究開発、多様化する火災に対する安全確保のための研究開発、火災・危険物流失事故等の原因を究明するための現地調査の実施及び原因調査に必要な技術の高度化に関する研究などを行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	579	536	417	434(一般会計) 88(特別会計)	408(一般会計) 111(特別会計)		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	579	536	417	522	519		
	執行額	540	486	387					
	執行率(%)	93.3%	90.7%	92.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	研究開発を主な目的としていることから、成果目標を定量的に数値で示すことは困難	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実施した研究業務数	活動実績	件	31	34	22	-		
単位当たりコスト	-		算出根拠		-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	一般会計				平成25年度当初予算における復興対策経費事業として要求				
	消防防災技術研究開発謝金	2	2						
	消防防災技術研究開発業務旅費	20	20						
	消防防災技術研究開発委員等旅費	2	2						
	消防防災技術研究開発業務庁費	204	195						
	消防防災技術研究開発委託費	206	189						
	東日本大震災復興特別会計								
	消防防災技術研究開発業務旅費	0	2						
	消防防災技術研究開発業務庁費	88	109						
計	522	519							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	執行率が9割以上となっており、予算は適切に執行されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりコストを算出するのは困難であるが、当該事業の実施に際しては、経費の削減に努めている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は研究開発を主な目的としていることから、成果目標を定量的に数値で示すことは困難である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>消防研究センターが行う研究開発等については、毎年度、外部有識者を構成員とした委員会により評価を行い、その結果を翌年度の研究開発等に反映している。 東日本大震災等を踏まえた消防防災行政に対する政策的要請や、現場の消防機関からの要望等を踏まえ、重要性・緊急性が高い事業に予算を重点配分しつつ、継続して平成25年度概算要求を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き適正な執行に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	既存の研究内容については、現在の予算規模を継続することとし、東日本大震災復旧・復興に係る事業を計上しつつ予算要求を行う。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0183	平成23年行政事業レビュー	0177

※平成23年度実績を記入

消防庁
金額 387百万円

開発研究に係る物品等の
購入、調査の委託等

A【一般競争入札】

民間業者 17団体
公益法人 1団体
金額 99百万円

研究開発に係る物品の製造・納入、調査受託
などの役務の提供等

B【随意契約】

民間業者等 119団体
金額 87百万円

研究開発に係る物品の製造・納入、調査受託

C【公募】

民間業者 4団体
学校法人 10団体
公益法人 4団体

研究開発に係る役務の提供、
競争的資金制度に係る契約
(研究課題に係る製品・技術の開発)等



D【共同研究機関への支出】

民間業者 2団体
学校法人 5団体
地方公共団体等 1団体
金額 13百万円

研究課題に係る製品・技術の開発、調査受託
などの役務の提供等

E【その他】

金額 39百万円

旅費、謝金等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.危険物保安技術協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	可燃性蒸気滞留等測定試験分析	15.5			
計		16	計		0
B.アドバンスソフト株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	火災シュミレータの高速調査	1.0			
改良費	ソフトウェアの改良	0.5			
計		1.5	計		0
C.国立大学法人大阪大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消防防災技術研究開発委託費	公募研究	15.6			
計		15.6	計		0
D.国立九州大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消防防災技術研究開発委託費	公募研究	3.5			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	危険物保安技術協会	給油取扱所に係る可燃性蒸気滞留等測定試験分析業務	15.5	2	99.8%
2	株式会社守谷商会	無人ヘリ搭載用三次元レーザースキャナー式購入費	14.0	2	100.0%
3	NTTコムウェア株式会社	手書き文字認識インターフェースを有した災害情報管理システムへの機能追加	6.5	2	96.8%
4	株式会社東京システムバック	酸素可変型燃焼ユニット一式購入費	4.9	2	95.9%
5	日本船舶薬品株式会社	AED不具合再現実験用資機材一式購入費	4.7	2	99.9%
6	ジャパンカスタム株式会社	燃焼熱量計一式購入費	4.1	2	100.0%
7	日本総合システム株式会社	拡張現実と携帯電話を用いた防災情報表示システムへの機能追加	3.5	2	79.5%
8	株式会社インターリスク総研	給油取扱所に係る可燃性蒸気滞留シミュレーション分析業務	3.5	6	22.0%
9	株式会社松見科学計測	イオンクロマトグラフィーシステム一式購入費	3.0	2	59.1%
10	応用地質株式会社	火災延焼シミュレーション計算モジュール作成	2.9	2	95.2%

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンスソフト株式会社	火災シミュレータのGPGPU高速化調査	1.0	随意契約	100.0%
2	株式会社紀伊國屋書店	書籍「図説 日本消防の歴史」他購入費	1.0		100.0%
3	エア・リキッド工業ガス株式会社	窒素ガス供給設備工事	1.0		100.0%
4	NTT空間情報株式会社	和歌山県電子地図データライセンス	1.0		100.0%
5	NTT空間情報株式会社	奈良県電子地図データライセンス	1.0		100.0%
6	株式会社日本開発サービス	和文英訳(185ページ)	1.0		100.0%
7	株式会社日本開発サービス	英文翻訳作業(リチウムイオン電池分)	1.0		100.0%
8	株式会社テック技販	データ収録装置購入費	0.9		100.0%
9	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	データ伝送サーバ用パソコン購入費	0.9		100.0%
10	有限会社木村商店	ノートパソコン他購入費	0.9		100.0%

C.公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	現場における有毒・危険物質の迅速質量分析システム開発	15.6	45	100.0%
2	国際レスキューシステム研究機構	能動スコープカメラの実用化のための改良開発と実地試験	14.9	45	100.0%
3	千代田アドバンス・ソリューションズ株式会社	石油タンクの底部鋼板の腐食劣化状態をタンクの外部から評価する手法の開発	14.3	45	100.0%
4	学校法人自治医科大学	心肺蘇生開始までの時間短縮を目的としたファーストレスポンス体制の研究開発	13.0	45	100.0%
5	国立大学法人九州大学	防火服の熱ストレスと動作性評価の標準テスト開発	13.0	45	100.0%
6	株式会社防災・情報研究所	効果的戦術実現のための震災時消防活動統合支援システムの開発	11.8	45	100.0%
7	公立大学法人大阪市立大学	救急電話相談事業による救急業務の効率化に関する研究	11.5	45	100.0%
8	国立循環器病研究センター	救急搬送の予後向上に向けた医療機関との情報の連結に関する研究	9.8	45	100.0%
9	国立大学法人東京工業大学	危険建物内の迅速安全な情報収集を行う投擲型探査装置の開発	9.4	45	100.0%
10	財団法人日本中毒情報センター	除染方法の高度化に向けた研究開発 ー風除染実用化研究ー	9.1	45	100.0%

D.共同研究機関への支出

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立九州大学	除染方法の高度化に向けた研究開発 ー風除染実用化研究ー	3.5	—	—
2	株式会社パイオニア	除染方法の高度化に向けた研究開発 ー風除染実用化研究ー	2.8	—	—
3	青山学院大学	石油タンクの底部鋼板の腐食劣化状態をタンクの外部から評価する手法の開発	2.5	—	—
4	帝京大学	心肺蘇生開始までの時間短縮を目的としたファーストレスポンス体制の研究開発	1.3	—	—
5	京都大学	心肺蘇生開始までの時間短縮を目的としたファーストレスポンス体制の研究開発	1.3	—	—
6	日本工業検査株式会社	石油タンクの底部鋼板の腐食劣化状態をタンクの外部から評価する手法の開発	1.2	—	—
7	大阪市消防局	救急電話相談事業による救急業務の効率化に関する研究	0.3	—	—
8	神戸大学	効果的戦術実現のための震災時活動統合支援システムの開発	0.2	—	—